



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小谷 実弦 TEL 03-5931-5642

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,950	16.5	1,821	197.6	1,831	200.0	1,239	139.0
2024年3月期第1四半期	23,127	0.6	612	△40.8	610	△40.7	518	△25.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	170.78	170.17
2024年3月期第1四半期	71.44	71.19

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,980	30,895	47.5
2024年3月期	63,920	30,080	47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 30,872百万円 2024年3月期 30,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	70.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△1.0	2,200	13.6	2,150	13.5	1,550	11.2	213.52
通期	93,000	△3.5	4,100	△0.0	4,000	△0.5	2,900	△1.3	399.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年5月27日付で「片岡工業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表しておりますが、2025年3月期の業績に与える影響について、現在精査中のため業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,284,400株	2024年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	25,295株	2024年3月期	25,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	7,259,126株	2024年3月期1Q	7,259,396株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況 .....	8
(1) 受注高 .....	8
(2) 売上高 .....	8
(3) 次期繰越高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資については、オフィス需要の回復や運送業の時間外労働の上限規制適用等を背景とした倉庫スペースの拡張や物流施設の増強等、持ち直しの動きがみられるものの、労働力不足や資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社は、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、商業施設を運営する事業者からの要請による大型物流施設の受注によって実績比率が増加しており、施工力の幅も広がってまいりました。

また、2024年4月1日から適用されました時間外労働の上限規制への対応につきましては、労働時間の可視化による意識改善やDXプロジェクトを中心に、ITを活用した業務効率化を後押しし、時間外労働の削減に引き続き努めてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は269億5千万円（前年同期比16.5%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や利益率の改善などにより売上総利益が増加したことから、営業利益は18億2千1百万円（前年同期比197.6%増）、経常利益は18億3千1百万円（前年同期比200.0%増）、四半期純利益は12億3千9百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注高は294億1千4百万円（前年同期比11.6%減）となりました。完成工事高は268億9千1百万円（前年同期比16.7%増）、次期への繰越工事高は839億4千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。そして、セグメント利益は22億8千5百万円（前年同期比121.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は5千9百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント利益は3千万円（前年同期比27.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ10億6千万円増加し、649億8千万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が25億9千3百万円、未成工事支出金が8億2千6百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が6億5千4百万円、電子記録債権が30億8千2百万円、その他が6億7百万円増加したため、9億1千4百万円増加の609億2千5百万円となりました。

固定資産では投資その他の資産（その他）が1億5千4百万円増加したことなどにより、1億4千5百万円増加の40億5千5百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ2億4千5百万円増加し、340億8千5百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が6億9千2百万円、短期借入金が2億1千2百万円、賞与引当金が3億4千9百万円減少した一方、電子記録債務が6億9千1百万円、未成工事受入金が4億9百万円、その他が6億6千万円増加したため、5億5千5百万円増加の306億9千4百万円となりました。

固定負債では長期借入金が3億1千1百万円減少したことなどにより、3億1千万円減少の33億9千1百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ8億1千4百万円増加し、308億9千5百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、4億7千1百万円減少しましたが、四半期純利益を12億3千9百万円獲得したため、利益剰余金が7億6千7百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%（前事業年度47.0%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表（2024年5月17日）の業績予想からの変更はありません。なお、当社は2024年5月27日付けで「片岡工業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表しておりますが、2025年3月期の業績に与える影響について、現在精査中のため業績予想には織り込んでおりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,023	10,430
受取手形・完成工事未収入金等	34,974	35,629
電子記録債権	1,635	4,718
販売用不動産	5,421	5,406
仕掛販売用不動産	2,130	2,135
未成工事支出金	1,644	818
その他	1,184	1,791
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	60,011	60,925
固定資産		
有形固定資産	246	235
無形固定資産	125	127
投資その他の資産		
その他	3,537	3,691
投資その他の資産合計	3,537	3,691
固定資産合計	3,909	4,055
資産合計	63,920	64,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,201	14,508
電子記録債務	7,283	7,975
短期借入金	3,646	3,434
未払法人税等	660	726
未成工事受入金	2,044	2,454
完成工事補償引当金	154	143
工事損失引当金	8	—
賞与引当金	463	113
その他	678	1,338
流動負債合計	30,139	30,694
固定負債		
長期借入金	1,972	1,661
退職給付引当金	1,525	1,534
その他	204	195
固定負債合計	3,701	3,391
負債合計	33,840	34,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	24,807	25,575
自己株式	△27	△27
株主資本合計	29,324	30,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	780
評価・換算差額等合計	733	780
新株予約権	22	22
純資産合計	30,080	30,895
負債純資産合計	63,920	64,980

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,127	26,950
売上原価	21,764	24,324
売上総利益	1,363	2,626
販売費及び一般管理費	751	804
営業利益	612	1,821
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	7
受取配当金	15	18
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	3	5
営業外収益合計	20	32
営業外費用		
支払利息	19	20
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	21	22
経常利益	610	1,831
税引前四半期純利益	610	1,831
法人税、住民税及び事業税	334	700
法人税等調整額	△242	△108
法人税等合計	91	591
四半期純利益	518	1,239

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	38百万円	26百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,037	90	23,127	—	23,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,037	90	23,127	—	23,127
セグメント利益	1,032	42	1,075	△463	612

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,891	59	26,950	—	26,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,891	59	26,950	—	26,950
セグメント利益	2,285	30	2,316	△494	1,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	—	—%	—	—%	331	0.3%
		民間	33,265	100.0	29,325	99.7	97,794	99.7
		計	33,265	100.0	29,325	99.7	98,125	100.0
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	89	0.3	38	0.0
		計	—	—	89	0.3	38	0.0
業 計	官公庁	—	—	—	—	331	0.3	
	民間	33,265	100.0	29,414	100.0	97,833	99.7	
	計	33,265	100.0	29,414	100.0	98,164	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	190	0.8%	31	0.1%	1,014	1.1%
		民間	22,844	98.8	26,840	99.6	92,243	95.7
		計	23,035	99.6	26,871	99.7	93,258	96.8
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	2	0.0	19	0.1	5	0.0
		計	2	0.0	19	0.1	5	0.0
業 計	官公庁	190	0.8	31	0.1	1,014	1.1	
	民間	22,847	98.8	26,860	99.7	92,249	95.7	
	計	23,037	99.6	26,891	99.8	93,264	96.8	
不動産事業		90	0.4	59	0.2	3,109	3.2	
合 計		23,127	100.0	26,950	100.0	96,373	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (2023年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)		(参考) 前事業年度 (2024年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	790	0.9%	265	0.3%	297	0.4%
		民間	85,953	99.1	83,569	99.6	81,083	99.5
		計	86,743	100.0	83,835	99.9	81,381	99.9
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	9	0.0	113	0.1	44	0.1
		計	9	0.0	113	0.1	44	0.1
業 計	官公庁	790	0.9	265	0.3	297	0.4	
	民間	85,962	99.1	83,683	99.7	81,128	99.6	
	計	86,752	100.0	83,948	100.0	81,425	100.0	